

請願・陳情の審査結果		
付託委員会	件名	審査日結果
総務教育	個人事業者の家族従業者に対する労賃を認めることを国に求める意見書を提出することについての請願書	21.9.8 不採択とすべきもの
	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める陳情	21.9.8 継続審査
市民福祉	重度障害者医療費助成に関する陳情	21.9.4 継続審査
	「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情書	21.9.4 趣旨了承
	核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書の提出を求める陳情	21.9.4 趣旨了承

市議会への請願や陳情

どなたでも提出できます
市民の皆さんは、身近で困っている問題について市議会にその実情を訴えることができます。これを請願や陳情といいます。

提出には、次のことに注意してください

- ・書式は例を参考に、日本語で簡潔にまとめてください。内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- ・請願には、1人以上の紹介議員が必要ですが、陳情には必要ありません。
- ・請願(陳情)者が複数の場合は、代表者を決めてください。
- ・請願(陳情)は、必ず議会事務局へ持参してください。
- ・定例会初日前3日(土・日曜日、休日を除く)までに提出してください。郵送の場合は、請願(陳情)として受け付けることはできませんが、要望書として全議員に配付します。
- ・請願(陳情)者の住所・氏名は一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

《例》

に関する請願(陳情)

平成 年 月 日

綾瀬市議会議長 殿

紹介議員
(署名または記名押印)

請願(陳情)者
住所
氏名 印

趣旨
理由

9月定例会で可決された意見書

核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ。
この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びである。

しかし、核兵器はいまだに世界に約2万1千発も存在し、核兵器の脅威から、今なお人類は解放されていない。2000年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議での全面的な核兵器廃絶の約束を受け、日本労働組合総連合会・原水爆禁止日本国民会議・核兵器禁止平和建設国民会議は、2005年のNPT再検討会議に向け「核兵器廃絶1000万署名」に取り組み、8,473,552筆の署名を日本政府と国連に提出した。こうした国内外での核兵器廃絶の世論の高まりにもかかわらず、2005年の同会議では実質合意ができず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。

米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験した北朝鮮の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがしている。

よって、国においては核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれるNPT再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく、核軍縮・不拡散外交に強力に取り組むよう強く要望する。

- 1 国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。
 - 2 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることに考慮し、暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
 - 3 NPTの遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約(CTBT)早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月25日

綾瀬市議会議長 近藤 洋

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 あて

『意見書』とは

意見書とは、広く社会一般の利益に関する事柄で、直接、議会の権力が及ばない国などの事務について、議会としての意思をまとめた文書のことをいいます。

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

委員会の行政視察

各委員会では、優れた施策を市政に反映させるため、先進地などを視察して、特定事項について情報を収集し、専門的知識を深めました。視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。

基地対策特別委員会

視察日程・8月4日～5日
【石川県小松市・小松基地】
基地の概要について
基地対策について
防衛補助関連事業について
基地内視察



小松基地にて

市民福祉常任委員会

視察日程・10月13日～15日
【青森県青森市】
地域ぐるみの健康づくり実践報告事業(自主的な健康づくり活動への支援)について
【青森県八戸市】
協働のまちづくり事業について

【青森県十和田市】
セーフティコミュニケーション推進事業について



青森市役所にて

経済建設常任委員会

視察日程・10月27日～29日
【福岡県みやま市】
地域活性化インターチェンジについて
【長崎県諫早市】
ごみ減量化事業について
【長崎県長崎市】
長崎市のまちづくりについて



長崎市役所にて